



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)太田 清文 (TEL)048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	96,839	△3.0	3,863	△6.3	3,354	△13.5	2,281	△32.5	2,231	△32.8	3,944	△33.5
2018年3月期第2四半期	99,816	11.4	4,121	△10.6	3,876	△5.6	3,379	△4.5	3,320	6.3	5,930	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2019年3月期第2四半期	79.14		78.60		78.60		78.60		78.60		78.60	
2018年3月期第2四半期	117.75		116.94		116.94		116.94		116.94		116.94	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	164,781	71,272	63,167	38.3	2,240.19
2018年3月期	168,566	68,050	60,514	35.9	2,146.07

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2019年3月期	—	13.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△3.0	7,500	△12.7	6,500	△15.3	4,100	△33.8	145.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	28,392,830株	2018年3月期	28,392,830株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	195,267株	2018年3月期	195,258株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	28,197,571株	2018年3月期2Q	28,195,823株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2019年3月期第2四半期、2018年3月期いずれも193,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2019年3月期第2四半期 193,800株、2018年3月期第2四半期 195,635株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、米国経済は引き続き堅調な一方、中国の景気は米中貿易摩擦の影響もあって夏からは減速気味に推移いたしました。日本では生産活動や雇用の増加を背景に景気回復が続いておりますが、西日本豪雨(7月)や大型台風の相次ぐ襲来(9月)、北海道胆振東部地震(9月)といった自然災害が経済活動に影響を及ぼしました。アジア・大洋州地域では、インドは経済成長が持続しており、タイやインドネシアの景気も回復基調にあります。

自動車業界においては、日本では上期(4～9月)の新車登録台数が前年同期を下回り、北米市場も踊り場にあることに加え、中国の新車販売台数も7月以降は前年同月割れが続いております。一方で、タイ、インド、インドネシアの各新車市場は総じて堅調に推移いたしました。

以上の環境下、当社グループは、第5次中期事業計画の経営方針である「H-oneブランドの確立を目指し、品質信頼性向上とNo.1技術確立で収益力向上を強力に推し進める」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中で当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前年同四半期に比べ当社グループの主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が約5.4%増加した一方で、金型設備等の販売が前年同四半期を下回ったことなどから売上収益は968億39百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。利益面は、売上収益の減少のほか中国でのモデルミックスの悪化などから売上総利益は108億48百万円(同1.6%減)となりました。また、前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費が増加したこともあり営業利益は38億63百万円(同6.3%減)となり、金融損益のマイナスが縮小した一方で持分法による投資利益が減少したことから税引前四半期利益は33億54百万円(同13.5%減)となりました。税金費用の増加もあり親会社の所有者に帰属する四半期利益は22億31百万円(同32.8%減)となりました。

なお、2017年3月期に行われた企業結合に関して暫定的な会計処理に拠っておりましたが、2018年3月期第4四半期連結会計期間において確定しております。これに伴い前第2四半期連結累計期間の経営成績については暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの、金型取引が減少したことから売上収益は239億75百万円(前年同四半期比10.6%減)、税引前四半期利益は7億32百万円(同21.5%減)となりました。

②北米

金型取引が前年同四半期に比べて減少したことから売上収益は405億8百万円(前年同四半期比7.0%減)となりましたが、生産コストの低減に努め税引前四半期利益は3億53百万円(同9.8%増)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したものの、金型取引が減少したことなどから売上収益は221億27百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。利益面ではモデルミックスの悪化もあり税引前四半期利益は15億46百万円(同33.6%減)となりました。

④アジア・大洋州

タイにおける生産が堅調だった一方でインドが弱含み売上収益は142億6百万円(前年同四半期比1.0%減)となりましたが、利益面ではタイが牽引し税引前四半期利益は2億68百万円(前年同四半期は税引前四半期損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,647億81百万円(前連結会計年度末比37億85百万円減)となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものであります。

負債合計は、935億8百万円(同70億7百万円減)となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

資本合計は、712億72百万円(同32億22百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が増加したほか、為替相場の円安によりその他の資本の構成要素が良好したためであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は38.3%(同2.4ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出がありましたが、税引前四半期利益や減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少などによって27億60百万円(前年同四半期比8億9百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ39億52百万円(33.4%)増加の157億86百万円となりました。これは主に、前年同四半期に比べて減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少額などが減少した一方で、営業債務が増加(前年同四半期は減少)したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ43億53百万円(44.7%)減少の53億87百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ79億21百万円(310.0%)増加の104億77百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少や長期借入れの返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえると今後の市場動向及びその他の外部環境を勘案し、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、下期の為替レートは、1ドル=105円を前提としております。

2019年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	190,000	6,800	6,000	3,700	131.22
今回修正予想 (B)	195,000	7,500	6,500	4,100	145.40
増減額 (B-A)	5,000	700	500	400	—
増減率 (%)	2.6	10.3	8.3	10.8	—
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	201,000	8,587	7,676	6,197	219.78

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,866	2,760
営業債権及びその他の債権	31,063	31,356
棚卸資産	20,466	17,819
その他の金融資産	4,630	4,392
その他の流動資産	2,986	2,679
流動資産合計	62,013	59,009
非流動資産		
有形固定資産	90,667	90,147
無形資産	1,089	1,068
投資不動産	2,323	2,323
持分法で会計処理されている投資	3,947	4,255
退職給付に係る資産	523	980
その他の金融資産	6,648	5,728
繰延税金資産	698	581
その他の非流動資産	653	687
非流動資産合計	106,553	105,772
資産合計	168,566	164,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	21,722	22,635
借入金	34,424	25,950
未払法人所得税等	647	448
その他の金融負債	3,143	3,285
その他の流動負債	7,867	9,272
流動負債合計	67,804	61,592
非流動負債		
借入金	23,251	22,555
退職給付に係る負債	5,959	5,904
その他の金融負債	1,816	1,504
繰延税金負債	1,256	1,456
その他の非流動負債	428	493
非流動負債合計	32,711	31,915
負債合計	100,516	93,508
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,054	13,054
利益剰余金	43,960	45,609
自己株式	△139	△139
その他の資本の構成要素	△727	276
親会社の所有者に帰属する 持分合計	60,514	63,167
非支配持分	7,536	8,104
資本合計	68,050	71,272
負債及び資本合計	168,566	164,781

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	99,816	96,839
売上原価	△88,794	△85,991
売上総利益	11,021	10,848
販売費及び一般管理費	△7,012	△7,486
その他の収益	462	632
その他の費用	△350	△131
営業利益	4,121	3,863
金融収益	70	140
金融費用	△839	△671
持分法による投資利益	523	21
税引前四半期利益	3,876	3,354
法人所得税費用	△496	△1,072
四半期利益	3,379	2,281
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,320	2,231
非支配持分	59	50
四半期利益	3,379	2,281
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	117.75	79.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	116.94	78.60

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	3,379	2,281
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	904	761
資本性金融商品の公正価値測定	4	△193
項目合計	909	568
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,595	823
持分法によるその他の包括利益	45	270
項目合計	1,641	1,094
税引後その他の包括利益	2,550	1,662
四半期包括利益合計	5,930	3,944
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	5,590	3,235
非支配持分	340	708
四半期包括利益合計	5,930	3,944

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	13,253	38,468	△140	△1,646	827	△223	△1,042
四半期利益	—	—	3,320	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	809	4	1,456	2,270
四半期包括利益合計	—	—	3,320	—	809	4	1,456	2,270
配当金	—	—	△366	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	1	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△197	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△197	△366	1	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,055	41,421	△139	△837	832	1,233	1,227

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	54,904	9,277	64,182
四半期利益	3,320	59	3,379
その他の包括利益	2,270	280	2,550
四半期包括利益合計	5,590	340	5,930
配当金	△366	△43	△410
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	1	—	1
その他の非支配持分の増減	△197	197	—
所有者との取引額合計	△562	153	△408
四半期末残高	59,932	9,771	69,704

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高	4,366	13,054	43,960	△139	△1,606	1,095	△217	△727
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△215	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,366	13,054	43,744	△139	△1,606	1,095	△217	△727
四半期利益	—	—	2,231	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	614	△193	582	1,004
四半期包括利益合計	—	—	2,231	—	614	△193	582	1,004
配当金	—	—	△366	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△366	△0	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	13,054	45,609	△139	△991	902	365	276

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	60,514	7,536	68,050
会計方針の変更による 累積的影響額	△215	△139	△355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,298	7,396	67,695
四半期利益	2,231	50	2,281
その他の包括利益	1,004	658	1,662
四半期包括利益合計	3,235	708	3,944
配当金	△366	—	△366
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	—	—
所有者との取引額合計	△366	—	△366
四半期末残高	63,167	8,104	71,272

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,876	3,354
減価償却費及び償却費	8,201	7,559
金融収益	△70	△105
金融費用	714	654
持分法による投資損益(△は益)	△523	△21
有形固定資産売却損益(△は益)	4	△22
有形固定資産廃棄損	10	17
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△321	△132
棚卸資産の増減(△は増加)	4,782	3,222
営業債務の増減(△は減少)	△1,538	318
退職後給付に係る負債の増減(△は減少)	176	△49
その他	△1,683	2,402
小計	13,628	17,198
利息の受取額	9	36
配当金の受取額	61	69
利息の支払額	△708	△653
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,156	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,833	15,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,762	△5,254
有形固定資産の売却による収入	96	67
無形資産の取得による支出	△21	△49
その他の金融資産の取得による支出	△15	△30
その他	△38	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,741	△5,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900	△4,855
長期借入れによる収入	4,723	5,365
長期借入金の返済による支出	△8,768	△10,620
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△366	△366
非支配持分への配当金の支払額	△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△10,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△321	△105
現金及び現金同等物の期首残高	2,272	2,866
現金及び現金同等物の期末残高	1,951	2,760

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改定の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	顧客との契約による収益認識に係る包括的フレームワーク

IFRS第15号の適用に伴い、当社グループはIFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等を除き、以下の5つのステップに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点をもって値引き及び割戻しを考慮した金額で収益を認識しております。自動車部品に関連するサービスの提供等、ロイヤリティについては、履行義務の充足に関する進捗に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、本基準の適用に伴い、従前の会計基準によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益がそれぞれ67百万円増加しております。

また、本基準の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したことにより、第2四半期連結累計期間の期首において利益剰余金期首残高を2億15百万円、非支配持分の期首残高を1億39百万円それぞれ減少させております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,075	43,349	22,104	14,287	99,816	—	99,816
セグメント間の内部売上収益	6,757	217	395	55	7,426	△7,426	—
計	26,833	43,566	22,499	14,343	107,242	△7,426	99,816
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益(△は損失))	933	321	2,330	△8	3,577	298	3,876

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	20,356	40,253	22,093	14,135	96,839	—	96,839
セグメント間の内部売上収益	3,619	254	33	71	3,978	△3,978	—
計	23,975	40,508	22,127	14,206	100,818	△3,978	96,839
セグメント利益 (税引前四半期利益)	732	353	1,546	268	2,900	454	3,354

(注) 1. セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております

2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

3. 2018年3月期第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。